

今週の株式見直し

先週の日経平均は、3日(日)に北朝鮮が核実験を行ったことを受け、週初から183円安となるなど3日続落のスタート。北朝鮮リスクと共にリスク要因とされていた米国の債務上限問題は、6日にトランプ大統領と議会執行部が会談して借金総額の上限を12月15日まで引き上げることで合意したと伝わったものの、反発は小さく9日の北朝鮮建国記念日を意識した売りに押され、週末はチャート上の節目である200日移動平均線を簡単に下回り終了した。

防衛省は6日、3日の北朝鮮の核実験の爆発規模が160キロトンだったと発表した。前回2016年9月の実験からわずか1年で10倍超の威力を得たことになり、また広島原子爆弾の10倍に及ぶ。

ところで巷間、よく言われるところの『なぜ、北朝鮮が核実験を行ったり、再びミサイルを発射してもおかしくない状況で『安全通貨としての円が買われる』』について考えてみる。

第一に金利。低金利の通貨が売られやすいというのは通常の考え方であろう。実際、市場が安定しており投資家がリスクをとるのに積極的(リスク・オン)になると、低金利の円を借りて売り、高金利通貨を買うキャリー取引が増える。一方、市場の混乱時(リスク・オフ)は、『投機家がこのキャリー取引を一気に手じまい』逆回転が起こってしまうという。

第二に日本が世界最大規模の対外純資産(企業、政府、個人などが海外に持つ資産残高から負債残高を引いた値)を抱えていることだ。日本の対外純資産は2016年末で約349兆円あり、市場が混乱すると『日本人が海外に持つ外貨建て資産を売って引き上げるという思惑』が広がるのだという。

第三に海外投資家の動向。海外投資家が日本株を買って株価が上昇したとしても、円安になってしまえばドル建ての株価は下がってしまうので、海外投資家は日本株を買う時にヘッジとして円売りを行う。しかし有事が起きると海外投資家は日本株を売り、同時に『ヘッジの円売りが解消』してしまうので円高になるのだという。

第四、さらに言えばこのような動きを念頭に『アルゴリズム取引(コンピューターが状況に合わせて、自動的に各種注文を決めて繰り返す取引)』で円買い設定が行われているという話もあるという。

以上のような理由だそうだが、こうした『リスク回避』や『リスク回避への思惑』からくる円買いは、真に危機的な状況には陥らないだろうという市場参加者の『円に対する楽観』の裏返しとも言える。冷静に対処していきたいものだ。

米国の債務上限問題、ECB(欧州中央銀行)理事会、北朝鮮建国記念日と大きなイベントを乗り越え、次の焦点は来週19日から行われるFOMC(米国連邦公開市場委員会)だろうか。こちらもFRB(米国連邦準備制度理事)のフィッシャー副議長が10月半ばに任期を8ヶ月残して辞任すると報道されるなど波乱含みだ。

相場の格言に“セル・イン・メイ”、5月に株を売れというものがある。株式相場は5月近辺に高値をつけその後夏場にかけて下落することが多いと言われているからだ。実はこの格言には続きがある。“ドント・カム・バック・アンティル・セントレジャーデー”、“セントレジャーデー”まで戻ってくるな。“セントレジャーデー”とは毎年9月第2土曜日にイギリスで行われる競馬の祭典である。つまり株式相場は9月中旬に底打ちすることが多いということだ。相場格言通りなら今週から買い場探しになる。古来、収穫に感謝する「中秋の名月」をはじめとする3月見の今年の日付は、ちょっと遅く、十五夜(10/4)十三夜(11/1)十日夜(11/10)だそうだ。秋の夜長を楽しむ前に、ちょっと思考を巡らす時では……。

参考銘柄

- 4094 日本化学産業 【特色】無機化学薬品の大手。表面処理薬剤、触媒原料などが柱。タイに現法。住宅用防災建材も収益源
- 6914 オプテックス 【特色】屋内外の防犯、自動ドア用センサーや工場向けなど産業用センサーを展開。業界トップ級
- 6954 ファナック 【特色】工作機械用NC(数値制御)装置世界首位。産業用ロボや小型マシニングセンタも。配当性向60%
- 7575 日本ライフライン 【特色】医療機器輸入商社。ペースメーカーなど心臓領域が得意分野、EPカテーテル等を自社生産
- 9984 ソフトバンク 【特色】日米で携帯事業、ネットへ展開。傘下にヤフー。持分に中国アリババ。IoT企業への脱皮図る

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO., LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではありません。あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見直し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。